

国際学術情報流通をめぐる動向について

1. 日本国内の政策的動向

(1) 『大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について』の刊行

平成 26 年 8 月にジャーナル問題に関する検討会の審議のまとめが公表された。ジャーナルの利用状況と価格上昇への対応、オープンアクセス推進および日本発のジャーナルの強化について、検討がなされ、各ステークホルダーが協同し、継続的な討議の場を持つことが必要であると示された。

【参考資料 2-1-1】 【参考資料 2-1-2】

(2) 第 5 期科学技術政策の検討開始

平成 28 年度から開始される第 5 期科学技術基本計画について、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の検討が本格化している。CSTI における議論に資するよう、文部科学省では、科学技術・学術審議会に総合政策特別委員会を設置し、検討を開始している。一方で、内閣府には国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会が設置され、検討が開始されている。

【参考資料 2-2-1】～【参考資料 2-2-4】

2. 世界的動向

(1) 欧州・米国のオープンアクセスの状況

米国では、2013 年 2 月にホワイトハウス科学技術政策局(Office of Science and Technology Policy)が論文と科学データへのアクセス拡大計画の策定を通達した OSTP 指令により、年間 1 億ドルを超える公的助成金を受けた研究のオープンアクセス促進に向けた取組みが進んでいる。欧州においても、2014 年から HORIZON2020 プログラムが開始され、EC では助成をうけた研究成果・研究データのオープン化を義務づける方針の決定している

(2) オープンデータの進展

米国 NFS の研究資金申請における「データ管理計画」提出の義務化や、英国 RCUK の研究論文のオープンアクセス義務化とデータ公開ポリシーの明示など、政策レベルでのオープンデータの方針が示されるとともに、いくつかの商業出版社からデータジャーナルが創刊されるなど、研究データのオープン化が進展した。ビッグサイエンスを中心とした研究データ共有の試みとしては、World Data System (WDS)、Research Data Alliance (RDA) がある。

(3) 教育資源のオープン化

教育資源についても、従来のオープンコースウェアに加えて、近年、Coursera や edX 等の MOOC がクラウド上でサービス展開されてきた。米国の SPARC では、2015 年も引き続き、OER(Open Educational Resources)がアドボカシー活動の 1 つのトピックスとなっている。

3. 機関リポジトリに関する国内の動向

(1) 機関リポジトリ推進委員会の動向

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間に設置された連携・協力推進会議の下に機関リポジトリ推進委員会が設置され、委員会の方針として「大学の知の発信システムの構築に向けて」が発表された。平成 26 年度はワーキンググループを形成して、具体的課題に取り組んでいる。

(2) JAIR0 Cloud (共用リポジトリサービス) の強化

新規構築の促進、既存の機関リポジトリからの移行実験、将来のコミュニティ形成にむけた議論を開始している。

4. システム基盤の整備状況

(1) NII-ELS の終了と J-STAGE Lite への移行計画の発表

日本国内の学協会誌を電子化し、公開の支援をする事業 NII-ELS が平成 28 年度末に終了することが決定した。今後は、J-Stage Lite、機関リポジトリ等に移行する。

(2) JaLC (ジャパンリンクセンター) の新システムの公開

国内電子コンテンツに DOI を付与するための共同プロジェクトとして JaLC は JST, NDL, NII, NIMS の 4 者が共同運営している。平成 26 年 12 月 22 日に新システムに移行し、これにより、DOI を付与できるコンテンツの種類が拡大した。現在、研究データへの DOI 登録の実験プロジェクトが進行中である。